

ベトナムビジネスセミナー

ベトナムの投資環境と事業活動の成功要因

主催：アジア・中国事業コンサルティング部 2006年1月31日（東京）

今、ベトナムが注目されており、日本企業にとって中国プラスワンとしてのベトナムにおける事業活動の重要性が急速に高まりつつある。野村総合研究所は昨年11月に「ベトナムビジネスセミナー」を開催し、好評を得た。今回は、日越共同イニシアティブ（後述）の統括コンサルタントを務めたアジア・中国事業コンサルティング部上席コンサルタントの酒井仁司が、標記のテーマについて講演した。

ベトナムにはすでに約300社の日系製造業が進出している。四輪車、二輪車、電機電子、事務機器、セメント、電機電子部品、自動車部品が代表的な業種である。進出地域はホーチミン、ハノイ、ハイフォン、ダナンの各近郊で約9割を占める。ハノイ近郊は、大手の事務機器メーカー、自動車メーカーが進出しており、近年、下請け企業の進出が加速している。タイ、マレーシア、中国での賃金の上昇、タイ、中国での為替高リスクなど近隣国における投資環境の劣化を背景に、これら3国および日本からの工場移転が今後とも進むものと見られる。

一方、ベトナム計画投資省によれば、全国の工業団地総数は123カ所。このうち71カ所では企業が生産活動を開始しているが、残りの52カ所は土地収用またはインフラ整備の段階にある。代表的な工業団地としては、野村ハイフォン工業団地、タンロン工業団地、タントワン工業団地があげられる。日系の工業団地はいずれも満杯であり、今後の進出企業は日系以外の工業団地に入居することになる。ベトナムの開発当局は、ハノイ、ホーチミン、ダナンなどに日系以外の多くの工業団地を開発しており、日本人または日本語の話せるベトナム人が販売促進を行

っているところが少なくない。ほとんどが都心から1時間程度、港から3時間以内に立地し魅力がある。工業団地の開発は、点開発から点と点を結ぶ産業リンケージを示す線開発へ、さらに複数の産業クラスターを包含する面開発への展開を見せ、産業集積が進展している。

2003年4月、ファンバンカイ首相が来日、小泉首相との会談で、「ベトナム国競争力強化のための投資環境整備に係る日越共同イニシアティブ」（2003年7月～2004年2月）を立ち上げることに合意した。重要なことはベトナム政府が投資阻害要因の解決をコミットし、日本政府が投資環境改善のための技術援助、資金援助をコミットした点にある。

日越共同イニシアティブでは、44項目の投資阻害要因を対象とし、現時点までに43項目が法的裏づけ、運用を含め改善された。たとえば、裾野産業の育成・誘致・活用、外資系企業向けの法人税優遇措置の明確化、短期滞在ビザ免除の導入、不当な投資ルールの廃止、100%外資が認められる分野の明確化、土地法の改正、技術移転の促進、知的財産権業務の改善、知的財産権の権利執行の強化、汚職の撲滅などが行われた。これを契機として、日本企業のベトナム投資は大きく伸びることとなった。

ベトナムにおいて事業活動を行うに当たっては、日越共同イニシアティブでの議論と成果を十分に踏まえるべきとの提言を行った。

.....
本セミナーについてのお問い合わせは下記へ
アジア・中国事業コンサルティング部 酒井仁司
電話 (03) 5533-2703
電子メール h-sakai@nri.co.jp